



投資環境

2020年6月19日

最近の日銀によるETF、Jリートの買入れタイミング

日銀は3月16日に、新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化として、潤沢な資金供給の実施、企業金融支援のための措置に加え、指数連動型上場投資信託受益権(ETF)、不動産投資信託(Jリート)の資産買入れの上限を、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に引き上げ、それまでの約2倍のペースとなる、積極的な買入れを行うことを決めました。

もっとも、1回あたりの買入れ額については増えていますが、買いのタイミングについては大きくは変わらず、おおむね以下のようになっています。

□ 昨年以降のETFの買入れタイミング* (図表1)

- 前場のTOPIXが0.5%以上下落
 - 2営業日続落しており、且つ当日の前場のTOPIXがある程度以上下落(昨年以降では前場0.27%の下落が最大)
 - ただし、買入れ額の累計が上限に近づいている場合は実施しない場合もある
 - 前営業日まで大幅に続落した場合には、前場の騰落に関係なく買入れ実施
- 今年3月2日は前日までTOPIXが5営業日連続で大きく下落
 3月17日は前日までTOPIXが4営業日続で大きく下落
- 内外の金融市場の大きく荒れている局面での買入れ
- 3月19日は前場のTOPIXは1.17%の上昇だったものの、前日のNYダウが3年1か月ぶりに2万ドルを割り込み、日経平均株価が前場に0.74%の下落となるなど、不安定な相場が続く中、積極的な買入れ姿勢を示す意図か、2,004億円買入れと17日の1,204億円から増額

一方、5月22日にはTOPIXが前場に0.498%下落したものの、買入れを実施しませんでした。また、6月15日も前営業日まで4日続落だったものの、前場のTOPIXの下落率が0.11%にとどまったこと、また4日間の下落率が3.7%弱にとどまったことから、買入れはありませんでした。

買入れ額は、2月までの700億円強から3月には2,004億円まで拡大しましたが、4月に入り1,202億円、5月13日以降は1,000億円強となっています。

荒れた相場展開になった際の例外的な買いはあるものの、日銀は基準を引き下げて買入れ頻度を増やすのではなく、主に量で柔軟に対応する模様です。

図表1. 日銀によるETF買入れ



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



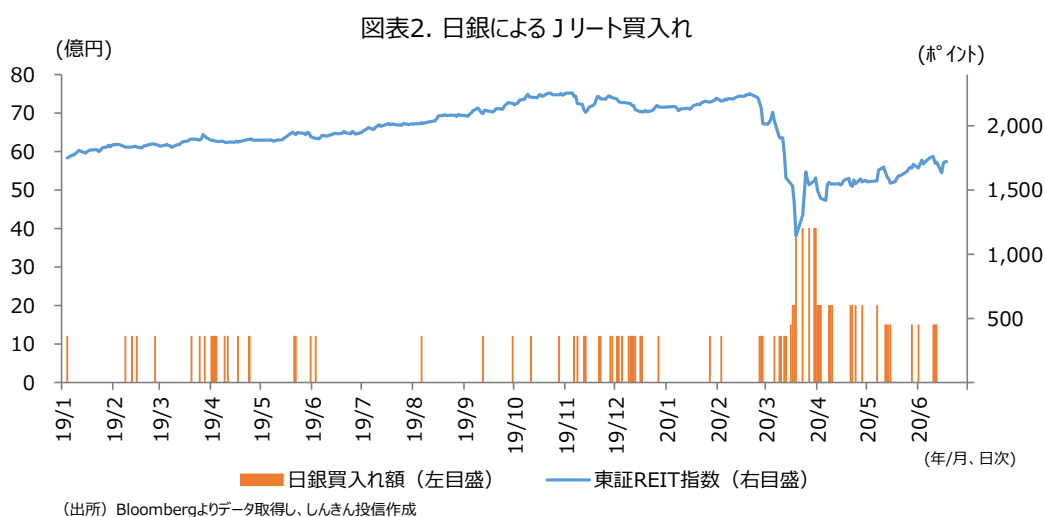
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

□ 昨年以降のJリーートの買入れタイミング (図表2)

- 2019年1月は1回のみ買入れで基準が判別できず
- 2019年2月～4月は東証REIT指数が前場に0.3%以上下落
- 2019年5月以降は東証REIT指数が前場に0.5%以上下落
- 東証REIT指数が2営業日続落し、当日の前場にある程度以上下落(昨年以降では前場0.25%の下落が最大)
- 3月23日のような前営業日に東証REIT指数が10%以上下落した翌日

1回の買入れ額は、今年3月16日以前は12億円、以降は15億円、20億円、40億円まで拡大しましたが、4月に入り20億円、5月12日以降は15億円となっています。

買いを入れるタイミングの基準は変わっていないことから、買入れ頻度は大きく変わらず、ETFと同様、買入れ額を柔軟に増減することで、Jリート市場を支える考えのようです。足元では1回あたり15億円の買入れですが、市場が荒れた展開になった際には、3月のように買入れ額を大きく増やすことも想定されます。



※ETF買入れについては、毎営業日12億円買入れている“設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETF”以外を対象にしています。

※あくまでも昨年以降の実績であり、今後買入れの基準(目安)が変わる可能性があります。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。